

アジアの非伝統的安全保障

ゲスト 立命館大学国際関係学部 准教授 本名 純 氏
聞き手 総合研究開発機構 理事長 伊藤元重

伊藤 本日は、本名先生に非伝統的安全保障の問題をお聞きします。本名先生にはNIRAの「アジアの課題と日本」というプロジェクトでも委員をお願いしており、先日もセミナーをやっていたいただきました。このテーマは、大変面白く、一般の方にも知っていただいたほうがいいと思います。非伝統的安全保障について、まず簡単に説明していただけますか。

本名 非伝統的安全保障という概念は、比較的最近、特に冷戦後に使われているものです。これまで軍事を中心としていた安全保障の規範、パラダイムが支配的でしたが、それでは対応できない脅威にどう取り組んでいくかという安全保障の課題が近年重要になってきました。具体的には、麻薬などの越境犯罪や、環境問題、感染症の問題、さらに広く言えばエネルギー安全保障などの問題です。これらを総じて非伝統的安全保障と呼ばれています。

伊藤 細かく数え上げれば様々な問題があると思いますが、読者の方が大きな関心を持つと思われるもの、例えば越境犯罪ではどのようなことが具体的に起こっているのでしょうか。

本名 特にアジアでは、おそらく六つほどの越境犯罪が急激に拡大しています。まずテロの問題、海賊もしくは海洋犯罪、違法伐採もしくは木材の密輸、麻薬汚染、武器の密輸（特に小火器の密輸）、そして人身売買。この六つの犯罪が、国境の垣根を越えて地域全体にネットワークを拡大し、各国の市民社会を脅かしています。これらにどう対処していくかを考えたとき、従来のように問題を単なる国内犯罪として扱うことや、治安対策のレベルで対処するだけでは不十分であるという認識が各国で広まっています。越境犯罪は、もはやアジア地域の共通の脅威として、域内安全保障レベルでの協力推進が急速に求められています。

■ 非伝統的安全保障問題が浮上した背景

伊藤 テロ問題は分かりやすいのですが、国境を越えた海賊や麻薬取引、人身売買、違法伐採などは、昔からあったのではないのでしょうか。今、地域の問題として、あるいは安全保障の問題として議論しなければならなくなった背景は、どこにあるのでしょうか。単



ほんな じゅん氏
立命館大学国際関係学部 准教授

にこのような犯罪が増加したということだけではないと思いますが。

本名 特にアジアでは背景として二つ大きな流れがあると思うのです。一つは97年のアジア経済危機です。東南アジア各地で貧困が広がり、各地の組織犯罪やマフィアが貧困層、特に女性や子どもをターゲットとした人身売買を拡大し、あるいは違法伐採をやる村人などを積極的にリクルートし、犯罪活動のネットワークを急激に広げていきました。

また2001年の9・11以降、世界中でテロに対する関心が高まったのですが、アジアは2002年のバリで爆弾事件があり、それ以降、アジアでもテロと犯罪の問題は切り離しては考えられない問題である、なぜなら、どちらも違法なモノとヒトとカネの移動を伴う行為であり、両者の接点は結構あり、それを踏まえて安全保障の問題を考える、という認識が高まっています。

伊藤 つまり象徴的な出来事が二つあり、一つは97年のアジア通貨危機を背

景に貧困が拡大し、これが犯罪の大きな可能性の母体となった。しかもそこに、マフィアなど犯罪組織の活躍の場が、グローバルに広がる環境があったということですね。

本名 表の経済の崩壊は、組織犯罪という裏の経済の暗躍につながっていったわけです。

伊藤 もう一つは、2001年の9・11の同時多発テロで、一方で政治の世界で、とりわけアジアのテロ組織に対する関心が高まった。他方では、テロ組織もこの時期から、例えばアルカイダ組織と連携するなど活性化しているということですね。

本名 そのとおりです。近年のグローバル化でNGOや多国籍企業が恩恵を得たように、テロ組織もしくはイスラム過激勢力も、グローバル化の波に乗ってネットワークを拡大して来ました。東南アジアのテロリストたちは、アフガンやパキスタンで訓練を受ける際にアルカイダと接点を持ちました。

■ 武器密輸増加の背景

伊藤 その越境犯罪の中のいくつかを個別にお伺いしたいと思います。まず武器の密輸ですが、「小火器」というのは機関銃などを指すのですか。また、この密輸は人身売買などの越境犯罪と同じ人たちが行っているのでしょうか。

本名 「小火器」とは、機関銃、トカレフ銃、AK47、M17などアサルトライフル(自動小銃、突撃銃)などです。闇ブローカーが市場を管理しています

が、マフィアが絡む場合、人身売買と同じ組織が武器密輸も手がける場合があります。地元の軍人や警察などが武器の横流しをするケースが非常に多いのも事実です。例えばカンボジア和平によって不要になった武器がでてきますが、軍の一部がサイドビジネスとしてタイに運ぶ。その後、タイからミンダナオ、あるいはインドネシアのマルク諸島などに闇ルートで流していくわけです。日本でもフィリピン・ルートの拳銃は有名です。昨年横浜港で大規模に摘発されましたが。

伊藤 むしろ今は他のアジア諸国に運ばれるようになってきているわけですね。

本名 特にインドネシアが大きな市場です。同国は皮肉なことに民主化で国が平和になるかと思われたのに各地で紛争が起きてしまった。紛争で武器の需要が増えます。その武器はカンボジアなどから入ってきます。ただ、武器の密輸市場はインフレ状態です。冷戦時期はインドネシアでアサルトライフル、AK47を一丁買うのに300~400ドル、もしくは牛3頭が必要でした。今は100ドル、牛1頭です。アサルトライフルは非常に安く、壊れにくく、簡単に扱え、容易に修理ができるので、おそらく核兵器より人を殺している、数の上では世界で一番人を殺している兵器です。

伊藤 1年間にどれくらい取り引きされているか、そのデータはあるのですか。

本名 推測ですが、インドネシアでは1万丁と言われます。



いとう もとしげ

NIRA理事長

伊藤 人身売買や武器密輸を止めるために、主要国では現在、どのような手法が実際に試みられているのですか。

本名 例えば武器密売では、「消費国」での中古武器の売買の禁止などの措置が必要であると思います。そうした国際条約をつくらうという動きは一応あります。しかしこの点に関しては、特にアメリカ、中国、ロシア、フランス、イギリスなどの大国、別の言い方をすれば国連安全保障理事会常任理事国5カ国の全部が反対しております。というのもこれらの国はAKなどの自動小銃の生産国で、軍産複合体が存在します。彼らが反対するので、そうした国際協定ができないというのが現状です。地雷撤廃条約とは異なり、そのような段階まで進んでいません。

■ 人身売買(トラフィッキング)問題

伊藤 人身売買(トラフィッキング)問題ではどのような人たちが暗躍していると考えればよいのでしょうか。

本名 人身売買には様々な形態があるのですが、最も早急に対応を求められているのは、組織犯罪、各地に存在する様々なマフィアによる人身売買ビジネスで、これを撲滅する必要があります。これには日本も無関係ではなく、バブル後の広域暴力団の活動は、ヤミ金融、裏風俗、出会い系サイト詐欺など、市民社会をターゲットにした悪質な犯罪に広がっていますが、裏風俗では女性を東南アジアや南米、韓国・中国から連れてきている。もともと裏風俗はどちらかという国内的でしたが、今や非常に国際的豊かになっているのが特徴だと思います。これは送り出し国の犯罪組織とのコラボレーションが進んでいることを意味します。

伊藤 人身売買のなかで最も多いのは、風俗関係で働かされる女性ですか。それとも少年労働などでしょうか。

本名 人身売買の定義が非常にあいまいで、この問題を調査する人のそれぞれの立場によって、見る対象、関心が異なっているのが問題です。ただ、大きなコンセンサスがあるのは、女性と子ども的人身売買、特にだまして、もしくは強制的に連れてくる問題で、これは人道的に最初に対応しなければならない問題です。ただ、「労働力の密輸（トラフィッキング・オブ・レイバーズ）」になると、これは普通の人々の移動、あるいは労働力の移動とどう違うのか、定義があいまいです。

伊藤 おそらく人身売買にも様々なケースがあり、例えば子どもをさらってどこかで働かせるという完全に違法な

ものから、働きたい意欲のある労働者がいるのだが容易に先進国に連れて行くことができないから、偽のパスポートをつくってしまうという人身売買まであるということですね。どれぐらいの規模で人身売買は起こっているのでしょうか。

本名 世界中では年間 60 万人から 80 万人の女性と子どもの密輸、人身売買の犠牲者が報告されています。その 3 分の 1 を占めているのがアジアで 22 万人と言われます。ただ、統計に関しては推計値です。

伊藤 アジアでは、人身売買の受け入れ国は日本、韓国でしょうか。

本名 そうですね。その他にも、例えばタイは、カンボジア、ビルマ（ミャンマー）、ラオスからの人の密輸の受け入れ国でもあるし、日本への供給国でもあります。また密輸の中継国でもある非常に複雑なケースです。ですから、タイの人身売買に関する調査は意外と進んでいます。そこから分かるのは、送り出し国だけの調査、あるいは送り出し国の取り締まりだけでは不十分であるということです。むしろ今、重要なことは、日本や韓国、台湾などの受け入れ国との捜査連携であり、日本など受け入れ国での取り締まりが強化されることです。

伊藤 私は経済学者ですぐに計算してしまうのですが、仮にアジアでの人身売買の被害者が 22 万人いるとして、1 人に対して 1 万円が動いたとしても 22 億円、10 万円動いたら 220 億円ですから、巨大なマーケットになっているわ

けですね。

本名 まさにそのとおりだと思います。人身売買は、現在、ドラッグと並んで組織犯罪の最大のしのぎ（収入源）になっています。

伊藤 しかし、97年のアジア通貨危機で貧困が急速に拡大したことは確かだとしても、それだけでこれほど越境人身売買が増えるものなののでしょうか。他に長期的傾向としての背景はありますか。

本名 グローバル化と、情報通信技術の飛躍的な発展によって、犯罪活動の越境ネットワーク化が急速に進んだことが挙げられます。グローバル化の陰の側面です。興味深いのは、最近、フィリピン・ルートで密売された人が日本に入ってくるのが難しくなってきた。そうすると、日本の組織犯罪は今度はインドネシア・ルートを太くするわけです。インドネシアのマフィアと連携しながら、人材の「供給と需要」の帳尻を合わせているようです。

伊藤 正規の貿易の分野で、例えば日本の食品メーカーがオーストラリアの生産業者に日本の需要に合うような食品をつくってもらって輸入するという形態を「加工輸入」と言ったのですが、それと同じようなことが裏世界でも起こっているのですね。

最近、航空業に関する本をまとめているのですが、そのときにデータを見ていて愕然としたことがありました。以前は日本発着の国際線のなかで、アジア路線は2割程度、8割が欧米路線でした。ところが現在は、もちろん欧

米路線も絶対数は増えているのですが、シェアでは圧倒的にアジア路線が増えている。情報通信手段の向上だけではなく、物理的移動手段も非常に増加し安価になっている。こうした変化のある部分は、暗い、陰の部分の拡大に大きく貢献してしまっているのですね。

伊藤 人身売買については、今、どのような対応がされているのですか。

本名 様々な調査や実態把握が行われ、取り組み意識は非常に上がっています。問題は法執行レベルでの実行力が弱いという現状です。これには各国の法執行機関の長い目で見た改革が必要になります。各国の人身売買の実態を見ると、小児愛好者たちが集まる売春宿などを実質的に「保護」しているのが地元の治安機関であったりする場合さえあります。

伊藤 それは合法的にでなくて、違法に「保護」する、要するに「アルバイト」しているわけですね。

本名 そうです。そういうところから改革していかないと、政策も骨抜きになってしまいます。アジアの各国で法整備、例えば人身売買禁止法などが整備されつつありますが、まだ普及が徹底していません。日本でもようやく2005年に人身売買法が成立したばかりです。米務省の報告によると、それでも日本はG7で唯一の「監視対象国（第二層監視リスト国）」というレッテルを貼られています。

伊藤 人身売買法ができるまでは、日本で犯罪組織が人身売買をしても罰する方法がなかったということですね。

本名 そうです。罰するときは、売春防止法や、外国人のパスポート不所持、あるいは査証期限切れなど入国管理法に沿った取り締まりで、被害者を犯罪者として取り締まる手法でした。

伊藤 被害者というのは連れてこられた人ですね。ブローカーに対しては罰することがなかったのですか。

本名 困難でした。人身売買法が成立して初めてブローカーまで摘発する準備が整いました。それによってインドネシア女性をトラフィッキングしていたケースが数件、摘発されました。

伊藤 日本で人身売買法が成立するのがこれ程遅かったのは、もちろんよくないことですが、自国の国民が直接の被害者ではないということで、問題に対する意識が非常に低かったからでしょうね。

本名 それは受け入れ国にはよくありがちなものだと思います。日本でさえ2005年にできた法律ですし、インドネシアやマレーシアは今年になってようやく導入される状況です。

伊藤 韓国や中国はどうですか。

本名 中国には反人身売買法はありますが、現行法は性的搾取を取り締まるには極めて不十分です。国内の人身売買もすごいですが、国外から、例えば東南アジアや北朝鮮からの輸入も大きな問題です。何が人身売買なのか、何がトラフィッキングなのか、スマグリングとトラフィッキングの違いは何か、そういう定義、概念を末端の法執行の人たちが明確に把握していません。その結果、防止や摘発につながらないと

いう現状があります。これはラオスとかカンボジアでも同じで、地方では人身売買が犯罪なのかということさえも十分理解されていない。もともと「人身売買」という規範自体がアメリカ的、西欧的な問題意識です。これを「グローバルな規範なのだ」といってアジアに浸透させようとしているのわけですが、当然、各国で受け止め方に温度差があります。

■ 西欧・アメリカ的規範への反発

伊藤 現地の人たち、現地政府の高官などの中では、そうしたアメリカや西欧的な規範を押しつけられることへの反発が大きいのでしょうか。

本名 これからそうした傾向も見られてくると思います。もう少し歴史的に見ると、60年代のアメリカは近代化支援を世界で進めていった。それに対しての反発が、例えば79年のイラン革命かと思います。90年代はアメリカや西欧諸国が民主化・人権という規範を世界に浸透させようとしませんが、それに対する反発も見られました。今度は9・11のテロ以降、犯罪やテロに対して西洋的な規範、もしくは政策標準を世界的に適用しようとしているわけですが、それに対しても当然反発があるわけですね。

伊藤 難しい問題ですね。単に、犯罪が起きている、これまでは取締りがゆるくて野放しになっていたから法律をつくってみんなで取り締まろう、という単純な話ではないのですね。

本名 確かに難しい問題だと思います。何が犯罪であるのか、もしくは何を禁止して何を禁止にしないかという基準は、実は非常に恣意的なところがあります。

伊藤 最近、中国の子どもが連れ去られて強制労働させられていたのが世界に暴露されてしまい、中国の政府も少しは対応しようとしているとの報道がありました。それも一連の流れで考えたほうがよいのでしょうか。

■ 麻薬犯罪組織ネットワークの大陸間連携

伊藤 人身売買あるいは武器の取引、麻薬の取引に関して、アジアとほかの地域、例えば南北アメリカ大陸あるいはユーラシア大陸などとの犯罪上の連携というのはどの程度あるのでしょうか。テロに関しては、おそらくアルカイダと中東やアジアのテロリスト達との連携を議論しなければならないと思うのですが、先ほど挙げたような犯罪はもう少し地域限定的だと考えたほうがよいのでしょうか。

本名 狭い地域内で完結している犯罪ネットワークもありますが、他方で北米、ヨーロッパなどの地域間のネットワークは大変強力です。実際、北米で有名なのがイタリア、ロシア、中国のマフィアです。例えば東南アジアに入ってくる合成麻薬では、以前はオランダ製が多かったのですが、ここ2～3年は東南アジアだけで合成麻薬（ATS：アンフェタミン系覚醒剤など）

をつくる力が組織犯罪に備わってきました。これらの合成麻薬は貧乏人のヘロインと言われ大変安価です。日本での末端価格で1粒1000円ぐらい、中国では1粒100円というのがあります。可愛い色を着けてあって六本木あたりで大量に出回っています。可愛いから気軽に摂取する。これは非常に危ないです。東南アジアの中流階級は、ディスコやカフェに合成麻薬は付き物だと認識しているし、貧困層も空腹しのぎにATSに手を出します。その結果、麻薬汚染が大変な社会問題になっています。

伊藤 マレーシアあるいはシンガポールでは麻薬に対する取締りは非常に厳しく、海外旅行者にも死刑が課されますね。厳しいにもかかわらず合成麻薬が「流行る」のですか。あるいは取締りが厳しいところはまだ状況が良い方なのでしょうか。

本名 規制が厳しい国では抑止効果があってもまだ抑えが効いていると思います。今、危険なのはタイやインドネシアです。タイはATSの主要生産国で、同時にゴールドトライアングルを抱えており、そこからケシやヘロインが流れてくる中心地でもあります。インドネシアは、マフィアが国産ATSを大量に生産するようになり、1日21万粒を製造するグループも出てきました。つまり、末端価格にして2億円ぐらいが1日に生み出される。これも推計ですが、世界では毎年320トンぐらいの合成麻薬が流通している。その最大の市場はアメリカですが、2番目に大き

いマーケットはアジアで、およそ世界市場の20%を占めます。アジアはなにせ人口が多いですから。さらに、市場ではなく生産の観点から見ると、320トンのうち160トンはアジア産です。その生産拠点の一つがインドネシアです。

伊藤 インドネシアマフィアというのは相当大的な組織犯罪なのですか。インドネシアの場合、政治家や官僚とマフィアの関係というのはよく聞く話なのですか。

本名 インドネシアは大きなマフィア組織が六つぐらいあります。彼らはだいたい表の顔と裏の顔をもっています。日本とあまり変わらないと言ったら変でしょうか。インドネシアでも、アジア的に持ちつ持たれつで、政治権力とマフィアの関係は存在します。ですからマフィアを摘発するのはなかなか難しく、巨大化する一方です。麻薬はものすごくカネになります。小さな部屋があれば、そこで簡単な機械をつかって合成麻薬の粒がどんどん製造できるわけです。ヒットエンドランというか、今、麻薬を製造していても、1時間後に撤収してしまえば、摘発するのはなかなか難しいです。

伊藤 まるで錬金術ですね。

本名 ゴールデントライアングルで生産されるケシなどは大いに自然条件に影響されるので、おおよそ「あの辺りでつくっているな」ということは把握できます。しかし、合成麻薬に関しては、A T Sハウスと呼ばれる小さな工場さえあれば、どこでもできる。例え

ばこの部屋でつくっていても外からはわからない。ただし臭いはします。ですから、ゲリラ的にいろんなところで製造して、すぐに撤収する。摘発が難しいのです。

伊藤 映画などを見ると、アメリカでは昔から麻薬組織犯罪撲滅のために、警察やF B Iが強力な麻薬取り締まりをやっていますね。おそらく実際もそうだと思うのですが、同様の取り締まりを日本やアジアでやっているとは思えない。非常に無防備ですね。

本名 非常に無防備です。日本にも大量に入ってきて、日本の組織犯罪の大きな収入源の一つになっています。小学校、中学校での犯罪教育をキチンとしていかないと、若者たちはいとも簡単にそういったものに手を出してしまいます。

■ 待ったなしの違法伐採対策

伊藤 違法伐採について、どういう状況が簡単に説明していただけますか。

本名 違法伐採は、環境破壊を考えると待ったなしの問題だと思います。

伊藤 一番の被害国は、やはりインドネシアですか。

本名 そうかもしれません。東南アジアは熱帯雨林ですが、このままのペースで違法伐採が進むとおそらく10年で森林は消滅すると予測されています。山が丸裸にされ、切り出された木材が大規模に違法輸出されています。今、東南アジアにおける違法伐採の一番の「ホットスポット」と言われているの

が、インドネシアのパプアやカリマンタンです。パプアでは伐採マフィアによって木が伐られて、それがマレーシアのビジネスパートナーに渡る。彼らがシンガポールのエージェントに売って、そこから香港マフィアのルートで上海に入って消費される、その一部が家具となって日本にも入ってくるという、各国連携のネットワークがあります。

伊藤 マフィアのネットワークですか！そうした違法行為をしている連中は、人身売買や麻薬密売をやっている連中と同じ類の人たちですか。

本名 組織に違いはあるかもしれませんが、同じ類の悪い人たちです（笑）。

伊藤 現地でそうした違法伐採や木材密輸の摘発は難しいのですか。地元の役人と癒着してしまっているのでしょうか。

本名 そこが一番の問題です。先日、グローバル・ウィットネスというNGOがカンボジアの事例に関して非常に大事なレポートを出し、過去何年かのカンボジアにおける違法伐採の現状を告発しました。そしてドナー（援助供与国・機関）会合にこの報告書を提出し、フンセン首相の側近が違法伐採に直接関与していて、違法伐採の利益がフンセン首相の私的な警備隊の資金になっているという話をして、援助供与国に向かって「カンボジア政府に注意しろ」と警告しました。カンボジア政府は事実ではないと激怒しましたが、おそらく事実だと思います。カンボジアで違法に伐られた木は、ほとんど中

国行きです。今、中国は高度経済成長の最中で、木材需要は急速に増えています。ミャンマー、カンボジア、ベトナム、パプアなどからの木材密輸が中国に大量に流れ込んでいる状況です。

伊藤 そのグローバル・ウィットネスが提出した報告は、影響力があったのですか。

本名 環境保護団体の世界では影響力はありますが、それでカンボジア政府が実際に何か動くかといえ、おそらく動かないと思います。報告によって援助供与国が違法伐採に関して懸念を示し、その問題を外交的課題にしていけないと、カンボジア政府も動かないと思います。

伊藤 こうした問題では援助供与国もなかなか腰が引けてしまって動かないですね。なぜでしょう。アメリカなどは何か言いそうな感じもありますが。

本名 内政干渉などの問題もあって、なかなか言いにくいところでしょうか。

伊藤 違法伐採が今のままで進むと、ほんとうに10年でアジアの熱帯雨林は消滅してしまうわけですか。

本名 自然の森は消滅すると言われていきます。そうになると地球温暖化もますます深刻になりますね。違法伐採する組織は、「カット・エンド・ラン」で、あたり一面木を伐って、ヘリコプターなどで急いで売れる木材だけを運んで、立ち去る。後は放ったらかしです。ですから、違法伐採が行われた後には木材破片などの巨大ゴミが散乱しています。東南アジアは雨期がありますので、

山が伐られ、雨が降ると、土砂と一緒に放置されたゴミが濁流、洪水になって川辺に住んでいる人たちに襲い掛かります。そうした洪水被害が毎年あり、フィリピンでもインドネシアでも毎年何万という人が洪水で死んでいます。洪水の多くは違法伐採が原因で、山の保水力がなくなって水が山から一拳に川に流れ込む。人は死ぬし、川が汚濁し破壊されるので魚もいなくなる。川で生計を立てている人の生活も破壊する。そういう意味で、違法伐採というのは環境テロだと思います。木を伐るだけではなくて、それがいつの日か土砂と一体となって人を殺すわけですから。川辺に住んでいる人は毎日びくびくしながら生活しなければならないという状況です。

伊藤 しかも、いったん伐採してしまった山は、元に戻らないでしょう。植林しても、実際にうまく育つかわかりません。私は、アジア地域に植林をする財団の評議員をやっているのですが、われわれが植えている木よりも、伐採されている木の量が多いので、全然追いつかないですね。

本名 そうですね。ですから、日本がもっと積極的に違法伐採の撲滅に向けての支援をしていくべきだと思います。

■ テロリズムと犯罪の複雑な連関

伊藤 ここでテロリズムとの関連をお聞きしたいのですが。本名さんが書かれたものを読んで、テロと犯罪が非常に複雑に連関しているという印象を受

けました。

本名 テロを実行するに当たって、テロ組織の各細胞は、各地でヒトとカネとモノを動かします。そのルート、もしくはそのネットワークは、組織犯罪と重なるケースがあります。例えば「テロリスト・ファイナンス」と言われていますが、これは地下銀行などへテロリストの資金が流れるケースです。その地下銀行は、実は以前からマフィアが使っていた地下銀行であったりします。つまり、マネーロンダリングを通じて、マフィアとテロリストの共通点が出てくる。別の例で言えば、フィリピンとインドネシアの間でテロリストたちが自由に往来していますが、ではその交通手段である船を出しているのはだれかということ、海洋犯罪を手がけている人たちだったりもします。

伊藤 海賊ですね。

本名 狭い定義で言えば海賊です。例えば今までは違法漁業をやっていたマフィアの一部などが、船をテロリストに貸すわけです。マフィアの人たちはイデオロギーでは動きません。カネで動きます。顧客が大企業であれ政治家であれテロリストであれ関係ないということです。そういう意味で犯罪組織が構築した違法なヒト、モノ、カネの移動ルートを、テロリストたちが同じように使っているところがあります。それもあって、東南アジアではテロの活動がやりやすい状況があると思います。現在はもちろんアルカイダとの連携などが指摘されていますが、もともとアジアはアジア的なテロの土台、基

盤があります。特にインドネシアは、スハルト時代にイスラムが政治的に抑圧されてきたことに対する強い反発があります。ジェマ・イスラミアとされている人たちの出自は、そういう人たちで、もともと非常にローカルな集団です。

伊藤 フィリピンの南のミンダナオでも同じですね。

本名 そうです。あの辺も、基本的にはミンダナオにモスリム国家を樹立するという、非常にローカルな政治的なモチベーションです。これがアフガンなどでトレーニングを受けてくることによって、国際的なテロのネットワークと資金、イデオロギーを持ち帰ってくるのです。

伊藤 しかもそこに武器などを供給する組織もある。つまりアジアの場合、もともとは非常にローカル志向であったかもしれない様々な組織が、グローバル化で国外にできることによって、ネットワーク化され、お互いにつながっていくわけですね。最近ではアジアのテロはあまり報道されていませんが、9・11以降、特にアメリカが中心になって精力的に行ったテロ組織の撲滅がある程度は成功したのでしょうか。

本名 一定の成果は出ていると思います。東南アジアのテロの一番大きな拠点は、やっぱりインドネシアになります。

伊藤 人口の多さでいえば、テロの拠点が中国になっても不思議ではありませんが、中国は別の形で押さえ込んでいますからね。

本名 インドネシアのテロ対策は、2002年以降、非常に活発になりました。アメリカの資金と、オーストラリアとの合同調査が導入されたからです。対テロ特殊部隊が設置され、これが徐々に成果を見せ始めています。テロのネットワークのリーダーを次々に捕らえ、拠点を潰している。2007年の3月に続き5月末にも大きな摘発があって、テロのネットワークのトップ2人を確保しました。これでネットワークはほぼ壊滅状態です。

伊藤 しかし、お話を伺っていると、テロが活動する基盤はまだありますね。

本名 基盤もありますし、テロリストたちは細胞です。普通の組織であれば上を潰せばガタッと崩れますが、彼らはあくまでも細胞ネットワークのつながりですので、一つの細胞を潰してもほかの細胞は残ります。残った細胞は個別に動きますので、彼らが依然としてテロの計画を描けます。ただし、テロの実行に伴うロジスティックがすぐに整うかといえ、そこは疑問です。トップ2人を潰しましたが、そうした能力をほかのテロ細胞が持っているかということ、おそらく今はない。だからといって今後起きないという保証はありません。フィリピンからインドネシアに戻ってくる連中もいるでしょう。ご指摘のとおり、テロを起こすような政治的な土台があるからです。特に地方紛争がイスラム教の戦いになっている国では、同胞のために「ジハード(聖戦)だ」というテロリストたちのプロパガンダは一定の正統性を持ってリク

ルート活動ができるわけです。

伊藤 私は新聞報道でしか知らないのですが、今のタイ南部で起きているテロはどうでしょう。もちろんもともと反政府運動ではあったのでしょうけれども、前のタクシン政権など摘発する側が、それを余計煽ってしまったところがあるように思うのですが。

本名 あると思います。テロとの闘いというのは、ある意味でグローバルスタンダードで、国際的に賞賛を受ける政策ですので、政権のリーダーはこれをやりたがる。南タイの問題を見ても、問題そのものは極めてローカルな紛争ですが、タクシン政権が、「これはテロとの闘いだ、グローバルな反テロリズム協力の一環」だと言って、大規模に行動を起こすと、国際的には賞賛されます。しかしこれは問題の根本解決にとってボタンのかけ違いやアプローチを間違える危険性を大いに内包しています。

伊藤 その場では何か政権が強くなったように思えるのですがけれども、あとで問題が起こる。ロシアのチェチェンなども同じでしょうね。

本名 おっしゃるとおりだと思います。チェチェンは典型的だと思います。ああいう紛争地は表面的に見ると、テロが起きた、イスラムが過激だからだ、アルカイダが背後に、というある種の単純化が広まります。東南アジアでもそういう世論誘導はあります。しかし、なぜ彼らがあそこで紛争を起こしているかという、これまで地域的な背景で抑圧されていたとか、親族間の経

済・利権争いが絡んでいたとか、いろいろローカルな原因が多い。その大本を治療していかないと、問題解決にはなりませんね。

伊藤 インドネシアでは、長期にわたって存在してきた紛争地域はどれくらいあるのですか。アチェはよく聞きますが、それ以外にあるのですか。

本名 アチェ以外では、一番東の端にあるパプアもそうですし、列島の中央部にアンボンとかマルクとか、小さい島があり、あの辺でも近年紛争が勃発しました。よく宗教戦争として国際的には見られていますが、よくよく見てみると利権や資源配分をめぐる地元エリートの抗争に宗教がシンボルとして動員されるパターンが少なくありません。

伊藤 彼らが投石するぐらいのレベルであれば、怪我人がでるぐらいだけでも、そこに武器が来たり、あるいは麻薬でおカネを稼げるようになったら大変なわけですね。

テロの問題とさまざまな組織犯罪問題とを結びつけた対策は行われているのですか。

本名 一つはマネーロンダリングの問題を通じて、テロと組織犯罪の関係を遮断する政策があります。

伊藤 マネーロンダリングというのは、こうした一連の闇の行為を摘発する、あぶりだす一つの手段として意味を持つのですね。マネーロンダリングは比較的、銀行のネットワークに関わるわけで、政策的に見ると対策を取りやすい感じがします。ただし、先日摘発さ

れたバンコデルタ・アジアの例をみると、なかなか複雑そうですが。

本名 どこまで実際が取締りができるのかが問題です。いくつかの国で反マネーロンダリング法が導入されており、日本も熱心に取り組んでいるのですが、全体的には仏をつくって魂入れずというところが、東南アジアの現状ではないでしょうか。

伊藤 マネーロンダリングを摘発するための地域的、あるいは二国間の条約はあるのですか。

本名 捜査セミナーや情報共有する場というのはありますが、実際にマネーロンダリングに関して二国間で共通の法的規制や金融政策を採るような取決めはないと思います。また、現実的に国際的なマネーロンダリングの取締りも困難です。各国に捜査能力の大きな格差がありますし、政治的な意志の格差も見られます。例えば、北朝鮮が麻薬密売から得た資金をカンボジアの銀行でいったん貯め、香港の銀行で「洗って」北朝鮮へ戻すというルートがありますが、カンボジアの捜査能力は疑問です。その国の政治経済運営がしっかりしていないと、反マネーロンダリングの政策も成果が出ないという気がします。

■ 日本はいかに貢献すべきか

伊藤 ASEAN+3やAPECではまだあまり議論されてないのですか。

本名 こうした課題に関してASEAN+3で議論する場が最近できてきて

きました。「この分野の協力が必要だ」という話し合いは既にあります。しかしNATO(ノー・アクション・トーク・オンリー)との批判もあります。「トーク」から始まって、相互の理解を深め、そこから具体的な行動につながるものに発展させていくことが今後の課題だと思います。

伊藤 本名さんは研究者として、ASEAN+3で現在の話し合いをさらに進めて実際の行動に結びつけるには、どうしたらいいと思いますか。政策提言はありますか。

本名 まず犯罪対策に必要な能力(キャパシティ)が欠如している国を支援する必要があると思います。法整備、制度構築に加えて、現場で犯罪に対応する人たちが、適切な水準の能力を持って活動ができるための人材育成もカギになると思います。

伊藤 日本は憲法の制約もあり安全保障といってもこれまでは海外への貢献に限界があったわけですが、この分野であれば、制度的にほぼ問題なく貢献できるし、むしろリーダーシップを取れる分野ではないでしょうか。日本は具体的にどれぐらい活動をしているのですか。

本名 さまざまな犯罪に関して、日本が主導をとりアジアの協力を推進するための基盤づくり、例えばセミナーだとか研修や共同調査、そういったものは比較的進んでいます。こうした協力については、外務省、法務省、警察庁、海上保安庁などが実施しています。最近ではJICAも麻薬の問題などに取

り組んでいます。このような協力が広がりつつあるのですが、二国間協力が中心です。しかし、現在アジアに広がっている越境犯罪の実態を見ると、確実に問題は地域化しています。そうした事態に対応するには協力の態勢も多国間のマルチの地域協力に目を向けていく必要があると思います。

伊藤 例えば税関職員を訓練する、セミナーなどで一緒に学ぶなど、そうした協力は既に始まっているものの、警察組織全体の協力や連携など、そういった協力は実施されていないという感じですか。

本名 二国間援助によって、例えばインドネシアの警察改革に日本の警察が協力しており、高い評価を受けています。また多国間においても、日本の警察がマネーロンダリングや麻薬取り締まりに関する研修を開催することもあります。それは問題意識を高めたり、共有したりということではもちろん大きな意味があります。しかし効果を持続させるという点には課題もあります。毎年セミナーを開催しても、各年で参加する人が違うのでは蓄積にならず、毎年「入門編」をやるという悩ましい問題に直面します。

もう少し現実的な面では、資金が足りない。例えば人身売買の救済センターなどを常時監視しているNGOの活動をサポートするにも資金が必要です。資金的なバックアップは、どの分野の犯罪対策においても大事です。

伊藤 この問題に対応しようとするNGOのような組織はたくさんあるので

すか。

本名 あります。ただ問題は、そうしたNGOの活動は、USAIDやAusAID、あるいはEUやドイツといった外国からの資金に依存している傾向があります。その資金供与が終了すると活動も停止してしまう。つまり活動が時間限定的になってしまうのです。例えば、ある機関は一定の調査期間だけ活動する。だから、この間の犠牲者のデータは把握できる。でも、犠牲者は調査対象の期間だけに限定することはできません。

伊藤 アジアで活躍しているNGOに資金を提供しているのは、欧米の政府というよりは民間の資金なのですか。

本名 いや、政府の資金です。

伊藤 そうであれば、日本なども、むしろそういう細切れの資金供給をつなげていくという工夫をすれば貢献できますね。

本名 まさにそうだと思います。日本は欧米の援助機関と連携して、「今年はウチがやる、だから来年はあなたがやってください」というように、資金をつないでいく。つなぎ資金、つなぎ融資のようなものを設定するというのも一つの案です。重複する必要はないのですから。

■ 問題意識を高めよう

伊藤 お話を伺っていると、日本やアジアのコミュニティの中で、問題に対する認識を高めていくことがいかに重要であるのかがわかります。私などは、

学術論文は常に読んでいますが、実際の話を知ると、生々しい現実を痛感します。

本名 生々しい話で恐縮です。

伊藤 グローバル化の中には明るい部分と暗い部分とあって、グローバル化が進めば暗い部分も一緒に世界に広まる。例えば病気もグローバル化で簡単に世界中に飛散する。それではグローバル化を止められるかということ、それはなかなか難しい。とすると、やはり法的規制を確固として入れ込んでいかねばならない。ただ、その前に、問題に対する意識をしっかりと高めることが非常に重要だということですね。そういう意味では本名さんのような研究者が、実態を多く表に出して、特に日本のような、どちらかということ意識が少なかった国に突きつけていくことが非常に重要なこととなります。

本名 確かに無関心は越境犯罪の拡大に貢献していると思います。また、この問題は、日本の今後のアジア支援でリーダーシップを発揮できる分野です。これまでの日本の対アジア協力は主に経済あるいは社会の分野でした。安全保障に関しては、日本は積極的に行動する余地はありませんでした。軍事が中心だったからです。いま、非伝統的安全保障という問題になり、日本が持っているさまざまな犯罪対応能力をアジアの人たちと共有することが期待されています。これは東アジア全体の非伝統的安全保障の協力活動に日本が積極的に貢献できる、大きな突破口になると思うのです。この問題に関しては、

軍事大国の中国も脆弱です。というのも中国は犯罪に対する国家の対応能力が低いからです。日本の蓄積はその分野では非常に大きく、それをアジア全体の財産にできるはずで

伊藤 こうした分野ではリードすべき日本の側でも、支援を受けるアジアの国の側でも意識が未だ弱く、政策の優先順位の上位には上がっていない状況なのですか。

本名 徐々に変わりつつあることも事実です。例えば人身売買に関しては、インドネシアなどが「人身売買との闘い」を政権のスローガンに掲げたりしています。ユドヨノ現政権が犯罪対策の優先に挙げているのは、人身売買と違法伐採への闘いです。その分、予算も人的なサポートも付いています。同様の形で各国の政権が各々の国でこうした犯罪に対する施策を優先順位の上位に上げて、人材能力の強化や制度構築を進める必要がありますね。

伊藤 少しは基盤ができ始めたということでしょうか。

本名 そうだと思います。

伊藤 本日はどうもありがとうございました。(了)

2007年6月27日

東京大学にて

(編集主幹：加藤裕己NIRA客員研究員)

本名 純（ほんなじゅん）氏略歴

立命館大学国際関係学部准教授。政治学博士(オーストラリア国立大学、1999年)。専門は比較政治学、特に東南アジアの現代政治や越境犯罪。著書に *Military Politics and Democratization in Indonesia* (Routledge, 2003)など。

対談シリーズ

対談シリーズは、NIRAホームページでご覧いただけます。

<http://www.nira.go.jp/introj/10/rijityo/taidan/index.html>

(肩書きは、対談時のもの)

- 第13回** 2007年2月 **M & Aで企業はどう変わるか**
ゲスト：G C A (株) 代表取締役 佐山展生氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第14回*** 2007年2月 **連続社長インタビュー「省エネ技術で企業は勝つ」**
ゲスト：本田技研工業(株) 取締役社長 福井威夫氏
シャープ(株) 代表取締役社長 町田勝彦氏
東京電力(株) 取締役社長 勝保恒久氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第15回** 2007年2月 **種苗ビジネスにおける技術革新と国際化**
ゲスト：(株) サカタのタネ 代表取締役社長 高橋英夫氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第16回** 2007年3月 **現場から見た地方自治の課題と対応策**
ゲスト：鳥取県知事 片山善博氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第17回** 2007年3月 **金融のグローバル化から見たわが国金融市場とアジアゲートウェイの課題**
ゲスト：東京大学大学院法学政治学研究科教授 神田秀樹氏
聞き手：N I R A 主席研究員 犬飼重仁
- 第18回** 2007年5月 **女性、ネットワークの可能性**
ゲスト：(株) イー・ウーマン 代表取締役社長 佐々木かをり氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第19回** 2007年6月 **医療システムの課題**
ゲスト：慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授 池上直己氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第20回*** 2007年6月 **鉄は、すり合わせで進化する**
- 海外メーカーに先を越されない高級素材の開発力
ゲスト：日新製鋼株式会社 代表取締役社長 鈴木英男氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重
- 第21回** 2007年7月 **地域再生と創造都市**
ゲスト：大阪市立大学大学院創造都市研究科教授
都市研究プラザ所長 佐々木雅幸氏
聞き手：N I R A 理事長 伊藤元重

* 月刊『Voice』(PHP 研究所) から転載。

NIRA 総合研究開発機構
National Institute for Research Advancement

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
T E L : 03-5448-1735 / F A X : 03-5448-1745
U R L : <http://www.nira.go.jp/menu2/index.html>